

技術士試験受験申込み方法の変更について

1. 概要

国や地方公共団体に対する国民からの申請等を全てオンライン化するという政府方針に基づき、文部科学省への申請等がオンライン化されたことに伴い、技術士試験の受験申込みを平成17年度からオンライン化を実施した。

平成21年度で実施から5年間が経過することになり、その間一定数の利用があるが、機器等のリプレースが必要となることから、運用の見直しを検討する。

現行の電子申請では、申請書類の一部をオンラインで申請することができず、受験者及び申請先の日本技術士会双方にとってデメリットがあり、また、毎年多額の運用経費を必要としていることから、受験者にとっての代替措置を講じた上で廃止することとしたい。

なお、全てをオンライン化できるようシステムの機能改修を行うことも考えられるが、証明書を電子化することになるため、証明書自体の信憑性に問題が残ることになる。

※ 文部科学省の電子申請は、システムの見直し及び再構築に向けた検討を行うため、平成21年度から運用を停止している。

2. 現行の電子申請の問題点

電子申請を行うことができる書類が受験申込書、顔写真及びコピー可の書類となっており、原本が必要な各種の証明書を添付することができないため、以下の問題がある。

- ・原本の送付を必要とする受験者は、電子申請を行った後に証明書等を期限内に郵送しなければ正式な申込みとならない。そのため、申請に係る手間及び経費が書面による申請と余り変わらない。
- ・日本技術士会は、電子申請された申込書と別送される証明書等を突合した上で審査作業が必要となる。

また、電子申請を運用する上で以下の問題がある。

- ・受験手数料の支払等の手続きを行わない者に対して、受験意思を確認する作業が必要になる。
- ・運用の見直し等で経費の削減を行っているが、システムの運用に係る派遣職員等人件費、メンテナンス経費、機器等の賃貸料で、年間3千万円程度の経費が掛かる。

3. 廃止に伴う問題点

電子申請の廃止に伴い、受験者の利便性が低下することから、以下の代替措置を取ることにより利便性を確保する。

- (1) 書面による申請期間を延ばすことにより、申込みが間に合わないということが無いよう配慮する。
- (2) 日本技術士会のHPから受験申込書様式をダウンロードできるようにする等の対策を講じる。なお、この対策を実施することにより、書面により申請していた受験者の利便性も向上する。

4. 廃止時期及び廃止に伴う措置

直ちに廃止すると受験者に混乱を招く恐れがあることから、平成22年度は従来どおり実施することとし、平成22年度中に、翌年度から電子申請を行わないことを日本技術士会のHP等により受験者に周知を図った上で、平成23年度の試験から廃止する。

1. 電子申請出願件数と割合（単位：千円）

件数		平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年
第 一 次 試 験	受験申込者数（人）	44,511	40,689	34,150	29,398	29,874
	電子申請出願数（人）	14,006	13,862	19,422	13,161	11,510
	電子申請出願割合（％）	31.5%	34.1%	56.9%	44.8%	38.5%
第 二 次 試 験	受験申込者数（人）	31,453	31,499	30,864	34,299	34,614
	電子申請出願数（人）	5,520	6,581	13,248	14,099	13,834
	電子申請出願割合（％）	17.6%	20.9%	42.9%	41.1%	40.0%

2. 電子申請に係る費用（単位：千円）

費用	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年 (見込)
支出合計	68,283	56,517	46,935	34,238	31,162
試験事業費	56,253	45,825	42,486	29,660	27,184
(第一次試験)	(31,291)	(24,696)	(21,175)	(13,450)	(12,682)
(第二次試験)	(24,962)	(21,129)	(21,311)	(16,210)	(14,502)
登録事業費	12,030	10,692	4,449	4,578	3,978

3. 受験申込に必要な書類

受験申込に必要な書類				
第 一 次 試 験	①受験申込書 ②写真	共通 科目 免除	<所定の学歴による免除> (以下のうち1つを添付) ・卒業(修了)証書(コピー) ・卒業(修了)証明書(原本)	<所定の国家資格による免除> (以下のうち1つを添付) ・国家資格の認定証・登録証等 (コピー) ・国家資格保有の証明書(原本)
			・業務経歴証明書(原本)	<大学院修了経験を通算する場合> (以下のうち1つを添付) ・修了証書(コピー) ・修了証明書(原本) ・博士課程の在学証明書(原本)
第 二 次 試 験	③受験手数料 払込証明書	新 規		

4. 郵送・窓口申請のそれぞれのメリットとデメリット

	メリット	デメリット
電子申請	<ul style="list-style-type: none"> 申請者は時間に関係なく申請画面の入力ができる。ただし、これは画面手続分のみであり、申請者は別途共通科目免除証明のための添付書類等を送付して手続完了となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 申請者が共通科目免除証明のための添付書類等を別送するため、到着するまで審査が完了しない。 申請画面の入力後、受験手数料の支払等の手続を行わない申請者に対し、受験意思の確認が必要になる。(800~1,000件/年) 電子申請のシステム操作の問い合わせ、クレジット・コンビニ決済、パスワード照会、入力内容訂正依頼への対応に係る作業・時間が繁雑になる。
郵送・窓口申請	<ul style="list-style-type: none"> 申込書類が一式揃った状態で提出されるので、一度の作業で審査が完了する。また、不備も少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請を廃止した場合、受験希望者が受験申込書を来会若しくは郵送により入手することになるので、発送業務が増加すると予想される。

5. 受付に係る経費比較

	電子申請及び郵送・窓口分 (H21実績)	すべて郵送・窓口申請分
第一次試験	人件費：2,500千円 申込者データ入力：3,160千円 小計：5,660千円	人件費：640千円 申込者データ入力：5,140千円 小計：5,780千円
第二次試験	人件費：3,100千円 申込者データ入力：4,000千円 小計：7,100千円	人件費：1,280千円 申込者データ入力：6,680千円 小計：7,960千円
システム経費	運用費、リプレイス経費(年平均) 22,000千円	0円
合計	34,760千円	13,740千円

【参考】他の国家資格の電子申請実施状況

実施している資格	実施していない資格
・行政書士 ・宅地建物取引主任者 ・税理士 ・基本情報技術者 ・建築士 ・土木施工管理技士 ・電気工事士	・司法書士 ・公認会計士 ・中小企業診断士 ・医師 ・看護師 ・社会福祉士 ・介護福祉士 ・危険物取扱者